

平成 28 年 8 月期 中間決算短信 (平成 27 年 8 月 21 日～平成 28 年 2 月 20 日)

平成 28 年 3 月 30 日

上場取引所 東証

ファンド名 J P X日経400ブル2倍上場投信 (レバレッジ)
 コード番号 1467
 連動対象指標 J P X日経400レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 公社債
 売買単位 10 口
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 20 日

I ファンドの運用状況

1. 28 年 2 月中間期の運用状況 (平成 27 年 8 月 21 日～平成 28 年 2 月 20 日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28 年 2 月中間期	1,001 百万円	(61.6) %	623 百万円	(38.4) %	1,625 百万円	(100.0) %

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28 年 2 月中間期	- 千口	290 千口	40 千口	250 千口

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当たり基準価額 (③/当中間計算期間末 (前計算期間末) 発行済口数) × 10)
28 年 2 月中間期	2,141 百万円	515 百万円	1,625 百万円	65,040 円

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

無
無

Ⅱ 中間財務諸表

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間末 (平成28年2月20日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	575,445,330
国債証券	1,001,928,200
派生商品評価勘定	6,778,320
未収利息	478,275
差入委託証拠金	557,175,000
流動資産合計	2,141,805,125
資産合計	2,141,805,125
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	398,744,622
未払金	109,425,868
未払受託者報酬	429,044
未払委託者報酬	6,006,582
その他未払費用	1,288,331
流動負債合計	515,894,447
負債合計	515,894,447
純資産の部	
元本等	
元本	2,500,000,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△874,089,322
元本等合計	1,625,910,678
純資産合計	1,625,910,678
負債純資産合計	2,141,805,125

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 (自 平成27年 8月 21日 至 平成28年 2月 20日)
営業収益	
受取利息	1,625,943
有価証券売買等損益	△724,800
派生商品取引等損益	△544,386,508
営業収益合計	△543,485,365
営業費用	
受託者報酬	429,044
委託者報酬	6,006,582
その他費用	1,288,331
営業費用合計	7,723,957
営業利益又は営業損失(△)	△551,209,322
経常利益又は経常損失(△)	△551,209,322
中間純利益又は中間純損失(△)	△551,209,322
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,920,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,920,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	333,800,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	333,800,000
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△874,089,322

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p>	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成28年2月20日現在)	
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	期首元本額	1,100,000,000円
	期中追加設定元本額	1,800,000,000円
	期中解約元本額	400,000,000円
2. 受益権の総数	250,000口	
3. 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額 874,089,322円	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 (自平成27年8月21日 至平成28年2月20日)
その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用等であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成 28 年 2 月 20 日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「中間注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

当中間計算期間末（平成 28 年 2 月 20 日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,641,922,302	—	3,249,956,000	△391,966,302
合計		3,641,922,302	—	3,249,956,000	△391,966,302

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

当中間計算期間末 (平成 28 年 2 月 20 日現在)
1 口当たりの純資産額 6,504 円